

POLICY ANALYSIS / ENERGY SECURITY

中東情勢と日本の 石油安全保障シミュレーション

ホルムズ海峡危機下における日本の石油消費・備蓄・代替調達の試算

経済産業省「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保のための対応方針（案）」を分析

2026年4月28日





備蓄による時間的猶予：約200日間の「安全網」



合計254日分の
圧倒的な備蓄量



完全途絶下でも
約200日は持続可能
代替調達ゼロの最悪ケースでも、
11月頃まで余裕を維持できる試算。



脱中東依存への代替ルート確保
(5月には輸入の過半を中東以外で賄う計画)

中東危機下における日本の石油安全保障： 備蓄の現状と「量」を超えた真の課題

2026年2月のホルムズ海峡封鎖を受け、原油の94%を中東に依存する日本は危機に直面。しかし、世界有数の備蓄量と代替調達の進展により、石油が数か月で枯渇する恐れはない。

備蓄枯渇時期のシミュレーション（代替調達率の違いによる目安）



真の課題：量から「配分・産業・価格」へ



「目詰まり」による地域・業種の偏在
全量的な量は足りていても、流通段階の停滞により
特定の施設で不足が発生。



産業を支える「ナフサ」の制約
燃料だけでなく、化学製品（プラスチック・
医薬品等）の原料確保が重要課題。



激変緩和措置による価格の抑制
補助金によりガソリン価格を170円程度に
抑制し、経済への打撃を緩和。

02 エグゼクティブサマリー

中東情勢下における日本の石油安全保障 —— 状況と今後の見通し

01 中東情勢と日本のリスク

- 2026年2月末、米・イスラエルのイラン攻撃でホルムズ海峡が事実上封鎖
- 日本は原油の94%を中東に依存し、世界で最も影響を受ける構造
- 政府は3月以降、71日分相当の備蓄放出と激変緩和措置を発動

03 真の課題は「配分」にある

- 偏在：全国合計は足りるが、流通段階で目詰まりが発生している
- ナフサ・化学：潤滑油の高機能ベースオイル等にリスク残存
- 価格高騰：補助金で店頭価格は抑制中だが、財政負担は累積中

02 備蓄試算の結果

- 限定モデル（既放出分のみ）でも完全途絶下で約200日は持続する
- 包括試算（追加放出余力含む）の基本ケース：180日後も153日分残存
- 数か月で枯渇する状況ではなく、対応の時間的余裕は確保されている

04 今後の見通しと政策方向

- 短期：個別の目詰まり解消が継続、燃料油の偏在は管理可能段階
- 中期：補助金の出口戦略と価格転嫁の遅行波及への備えが焦点
- 長期：米国産共同備蓄等による脱中東依存の構造転換が必要

結論：問うべきは「何日分残るか」ではなく、「どの油種を、どこに、どの価格で届けるか」である。

03 本資料の構成

分析の流れと取り扱う論点

I	前提整理	中東情勢の発端と日本の石油消費構造を概観する
II	備蓄と政府対応	国家・民間・産油国共同備蓄の現況と放出スケジュールを示す
III	代替調達の見通し	ホルムズ海峡を経由しない調達の現状と国別交渉状況を確認する
IV	シミュレーション	4シナリオで備蓄枯渇時点を試算し、国家備蓄ゼロまでの日数を算出する
V	試算の見直し	追加的な備蓄余力を含めた、より現実的な再計算を行う
VI	真の課題	量より深刻な「偏在」「ナフサ」「価格」の3つの問題を整理する
VII	結論と政策含意	政策の焦点を量から配分・価格に移すべきとの提言を示す

04 ホルムズ海峡危機の発端

2026年2月以降の主要イベント

概要：2026年2月末の米・イスラエルによるイラン攻撃を契機にホルムズ海峡が事実上封鎖された。原油輸入の約94%を中東に依存する日本は、世界で最も影響を受ける国の一つと位置づけられている。

2/28	3/2	3/5	3/11	3/16	3/19	3/26	5月初
米・イスラエル	海峡封鎖宣言	保険撤回	備蓄放出表明	民間備蓄放出	激変緩和措置	国家備蓄第1弾	国家備蓄第2弾
イラン軍事攻撃を開始	イラン革命防衛隊が通過禁止を通告	戦争リスク保険撤回で事実上封鎖	高市総理が備蓄放出方針を発表	15日分の民間備蓄放出を開始	ガソリン170円/L程度への補助開始	30日分の国家備蓄放出を開始	20日分の追加放出（予定）

05 日本の石油消費構造（通常時）

2025年実績ベースの基礎データ

236 万バレル/日

原油の調達量（2025年実績）

94 %

中東依存度（原油）

約9割

ホルムズ海峡経由の輸入比率

原油の調達元（日量・万バレル）



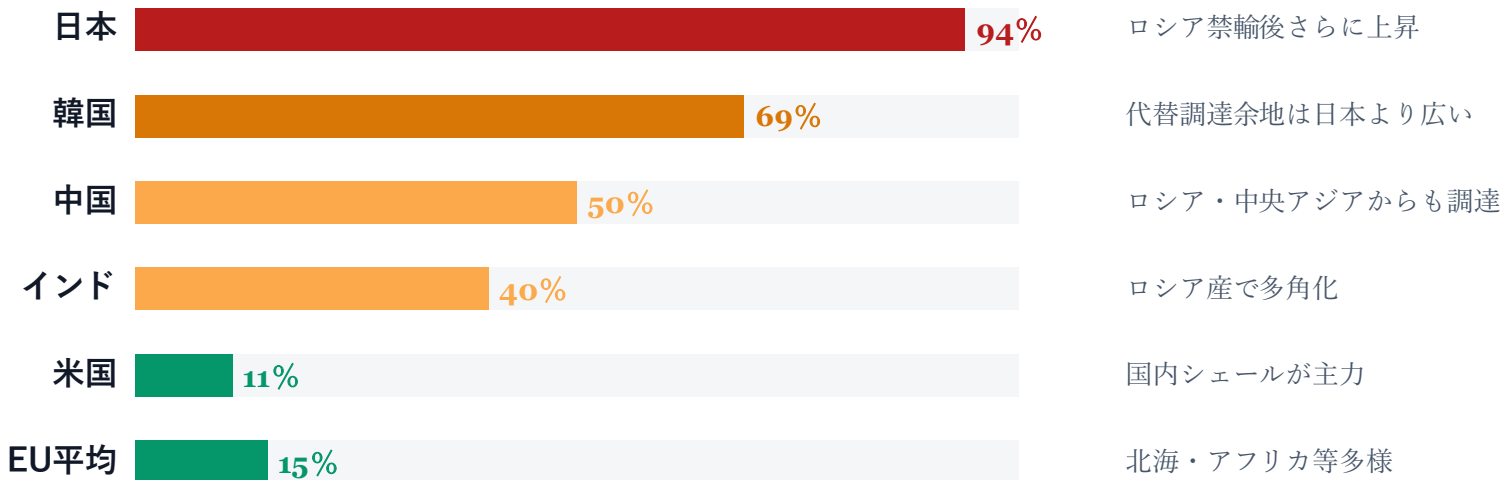
構造的特徴

- 一次エネルギーの約35%が石油
- 中東4か国（サウジ・UAE・カタール・クウェート）に集中
- ロシア産禁輸後、中東依存が一層強まった
- ホルムズ海峡を回避できる代替パイプラインは輸送能力に限り

06 中東依存度の異常な高さ

主要国との比較から見える日本の脆弱性

各国の原油・中東依存度 (%)



注目点：日本は主要消費国の中で突出して中東依存度が高い。さらにそのうち約9割がホルムズ海峡を経由する。代替パイプライン（サウジ東西、UAEフジャイラ）の輸送能力は限定的であり、海峡封鎖の打撃は他国を上回る規模となる。

07 日本の石油備蓄構成

2025年12月末時点：合計約254日分

総備蓄量

7,445 万kl

約 **254** 日分

(備蓄法基準・国内消費量ベース)

世界有数の備蓄水準

国家備蓄 **59%**

4,346 万kl / 約146日分

民間備蓄 **36%**

2,668 万kl / 約101日分

産油国共同備蓄 **5%**

247 万kl / 約7日分

08 備蓄放出と激変緩和措置

政府による段階的対応の全体像

備蓄放出の累計：合計 **約71日分**（民間15日 + 国家30日 + 産油国共同6日 + 国家追加20日）

3/16

民間備蓄 放出開始

15日分

義務量を70日→55日に引下げ

3/26

国家備蓄 第1弾

30日分

1978年制度開始以来2回目の放出

3/26

産油国共同備蓄

約6日分

UAE・サウジとの共同備蓄を活用

5月初

国家備蓄 第2弾

約20日分

代替調達進展により当初予定より縮減

激変緩和措置（3/19～）：ガソリン170円/L、軽油157円/L、灯油139円/L程度に抑制する補助を実施。制度開始前のガソリン全国平均は190.8円であった。

09 代替調達の現時点の見通し

ホルムズ海峡を経由しないルートからの調達拡大

単位：万バレル/日

■ 中東 ■ 代替調達（米国・南米・他）

2025年実績



2026年4月



2026年5月



主な代替ルート

サウジ・ヤンブー港

東西パイプ・紅海側

輸送500-700万BPD

UAE・フジャイラ港

ハブシャーン油田直結

輸送150-180万BPD

米国産原油

5月に前年比4倍まで拡大

中長期は共同備蓄

南米・アルジェリア

ナフサも含めた多角化

個別契約で進展中

政府想定：4月に2割以上、5月には過半の代替調達に目途。50%代替+ナフサ供給継続前提で、年を越えて石油の供給を確保できる見通し。

10 代替調達为国別交渉状況 ①

中東以外で日本が確保に向け進めている取組（原油・LNG）

地域・国	対象	交渉・合意の概要	確保見込み数量	現時点の状況	ステータス
米国（本土）	原油	メキシコ湾岸からの代替調達を加速。5月積みで前年比4倍規模まで拡大	5月：約36万BPD （前年比4倍）	4月7日時点で日本向けタンカー8隻が航行中。4月末～5月末に到着予定	合意済
中央アジア （アゼル・カザフ）	原油	INPEXがカスピ海沖油田の出資権益を持ち、スポット販売分を日本向けに優先供給	出資相当分 日量計78万BPD	出資企業持分7～9%。欧州向けスポット分を一部振替済	合意済
ロシア	原油・LNG	サハリン1・2を中心とする既存権益。G7制裁下で新規拡大は困難	サハリン2 LNG 年約400万トン	現行契約の維持を優先。LNGは安定供給を継続	合意済
メキシコ	原油	首脳電話協議（4/21）でシェインバウム大統領が輸出に合意	100万バレル （7月到着予定）	首脳合意済。継続化と精製適合性が今後の論点	合意済
米国・アラスカ	原油	アラスカ産輸入拡大を3/19の日米首脳会談で表明。対米5,500億ドル投資の一案件	増産分（規模調整中） 共同備蓄構想	共同備蓄方向で最終調整。トランプ政権の許可待ち	交渉中
中南米 （ブラジル等）	原油	ブラジル、アルゼンチン、エクアドル、コロンビアにアプローチ	個別契約による （量は協議中）	個別契約で進展中。日本向け輸送ルートの構築段階	交渉中
アフリカ （ナイジェリア等）	原油	西アフリカ産原油の調達拡大。ロケーションスワップでの即時調達が論点	未公表 （実務検討段階）	経産省が代替先として明示。物流・契約条件の検討段階	これから

合意済 既に供給開始または現行契約継続

交渉中 首脳会談・個別契約で具体的調整段階

これから 候補として明示・実務検討開始段階

11 代替調達为国別交渉状況 ②

中東以外で日本が確保に向け進めている取組（ナフサ・石油製品）

ナフサ調達構造の現状：中東4割・国産4割・その他地域2割。経産省は4月の中東以外からの到着量を平時45万kl→90万kl（倍増）まで拡大する見通しを公表。

地域・国	対象	交渉・合意の概要	確保見込み数量	現時点の状況	ステータス
米国	ナフサ	シェール由来の精製能力拡大を背景に輸出余力が大きい。経産省が代替調達の中核と位置付け	4月：約30万kl (代替の1/3)	4月分代替調達の3分の1が米国産。4/1に市原沖で第一船供給	合意済
中南米 (ブラジル等)	ナフサ	米国産と並ぶ主要代替先として経産省が明示。各社で個別契約を追求中	中東以外90万kl (米国産含む)	中東以外からの輸入を平時の倍増（4月90万kl）で計画進展	合意済
シンガポール	ナフサ・石油製品	アジア最大の石油精製・トレーディングハブ。地理的に最も近い	スポット個別 (量は変動)	経産省が「石油製品の供給国」として明示。商社経由で機能中	合意済
シンナー原料 (トルエン等)	化学製品	商社が原料を輸入し国内の塗装事業者・最終ユーザーに共同調達で供給	実績並み出荷 月平均3.2万t	実績比50%の出荷制限から実績並みへ方針転換	合意済
アフリカ (ナイジェリア等)	ナフサ	ナイジェリア産は欧州向けカーゴをロケーションスワップで即時転用可能	個別取引で確保 (量は協議中)	個別の取引交渉が進行中。物流ルート・プライシングが課題	交渉中
マレーシア	ナフサ・石油製品	アジア域内の精製能力を活用。経産省が代替調達先として明示	スポット拡大段階 (数量未公表)	個別の取引拡大段階。アジアハブとしてのスポット供給が進展	交渉中
カナダ	石油製品	経産省が「石油製品の供給国」として明示。トランスマウンテン拡張パイプラインの活用が論点	未公表 (実務検討段階)	太平洋岸からの調達ルート構築が今後の検討課題	これから

12 シミュレーション設計

代替調達率を変えた4シナリオで備蓄枯渇時点を試算

共通前提（備蓄法基準・経済産業省の公表値を採用）

- | | | | |
|------------|-----------------------|-------------|--------------------|
| ● 日次消費量 | 29.3万kl/日（約184万バレル/日） | ● 4月1日時点の備蓄 | 約6,739万kl（約230日分） |
| ● 5月初の追加放出 | 国家備蓄 約20日分（約586万kl） | ● 民間法的備蓄義務量 | 55日分（約1,612万kl）－維持 |

4つのシナリオ（4月および5月以降の代替調達率）

Scenario A : 完全途絶

4月: **0%**
5月以降: **0%**

ホルムズ海峡封鎖が長期化し、代替調達も成立しない最悪ケース

Scenario B : 政府想定

4月: **20%**
5月以降: **50%**

経済産業省の公表方針に整合する基準シナリオ

Scenario C : 悲観

4月: **10%**
5月以降: **30%**

代替ルートにも障害が生じ、調達拡大が政府想定を下回るケース

Scenario D : 楽観

4月: **30%**
5月以降: **70%**

産油国の協力強化と米国産拡大が想定以上に進むケース

13 シナリオA：完全途絶（備蓄のみで賄う）

代替調達率0%：日本にとって最悪のケース

シナリオ想定

- ホルムズ海峡封鎖が継続
- 中東代替ルートも利用不可
- 米国・南米からの調達拡大成立せず
- 既放出の備蓄のみで需要を賄う

試算結果（最重要）

備蓄完全枯渇まで

約200日

(5月1日時点を開始)

詳細試算

4月の取り崩し量

879 万kl

代替0%、備蓄から全量取り崩し

5/1時点の残存備蓄

5,860 万kl

約200日分（追加放出後）

1日あたり備蓄減

29.3 万kl/日

消費量 = 備蓄取り崩し量

重要な節目（5月1日を起点）

- **民間法的備蓄55日分到達** 5/1から145日後 **2026年9月23日頃**
義務量に到達。実質的に放出余力が枯渇
- **備蓄完全枯渇** 5/1から200日後 **2026年11月17日頃**
国民生活と経済活動に深刻な支障

14 シナリオB：政府想定（現行の想定値）

代替調達率50%：経済産業省の対応方針に整合

シナリオ想定

- 4月：代替調達率20%
- 5月以降：代替調達率50%
- 米国産5月に前年比4倍
- ナフサ等にも継続供給する前提

試算結果

備蓄完全枯渇まで

約412日

(5月1日時点を起点)

詳細試算

5/1時点の残存備蓄

6,036 万kl

約206日分（4月の取崩703万kl）

5月以降の日次不足

14.7 万kl/日

消費29.3 - 流入14.7

民間法的備蓄55日分到達まで

302 日

5/1から → 2027年2月下旬

重要な節目（5月1日を起点）

- **民間備蓄55日分到達** 5/1から302日後 **2027年2月27日頃**
中東情勢が概ね安定すれば回避可能
- **備蓄完全枯渇** 5/1から412日後 **2027年6月17日頃**
政府の「年越え供給確保」と整合

15 シナリオC：悲観（想定外の事態が起きた場合）

代替調達率30%：政府想定を下回るケース

シナリオ想定

- 4月：代替調達率10%
- 5月以降：代替調達率30%
- 中東代替ルートにも輸送障害
- 米国产拡大が想定より緩慢

試算結果

備蓄完全枯渇まで

約290日

(5月1日時点を開始)

詳細試算

5/1時点の残存備蓄

5,948 万kl

約203日分（4月の取崩791万kl）

5月以降の日次不足

20.5 万kl/日

消費29.3 - 流入8.8

55日分到達まで

211 日

5/1から → 2026年11月下旬

重要な節目（5月1日を起点）

- **民間法的備蓄55日分到達** 5/1から211日後 **2026年11月28日頃**
年内に余力が逼迫する可能性
- **備蓄完全枯渇** 5/1から290日後 **2027年2月15日頃**
1年以内に決定的不足が顕在化

16 シナリオD：楽観（交渉が更に進展した場合）

代替調達率70%：産油国協力と米国産拡大が大幅に進展

シナリオ想定

- 4月：代替調達率30%
- 5月以降：代替調達率70%
- 中東代替ルートが安定稼働
- 米国産・南米産の拡大が想定超え

試算結果

備蓄完全枯渇まで

約697日

(5月1日時点起点・実質的に問題なし)

詳細試算

5/1時点の残存備蓄

6,124 万kl

約209日分（4月の取崩615万kl）

5月以降の日次不足

8.8 万kl/日

消費29.3 - 流入20.5

55日分到達まで

513 日

5/1から → 2027年9月下旬

重要な節目（5月1日を起点）

- **民間法的備蓄55日分到達** 5/1から513日後 **2027年9月26日頃**
1年半近い余裕。安定化交渉に十分な時間
- **備蓄完全枯渇** 5/1から697日後 **2028年3月28日頃**
ほぼ問題なし。中長期的な脱中東依存策を進める好機

17 4シナリオの比較

備蓄の推移と中東情勢が安定化すべき時期

シナリオ	代替率 (4月/5月～)	5/1時点 備蓄残量	1日あたり 不足量	民間法的備蓄55日分 到達日	備蓄完全 枯渇日	判定
A: 完全途絶	0% / 0%	5,860万kl	29.3万kl	2026年9月23日	2026年11月17日	危機的
B: 政府想定	20% / 50%	6,036万kl	14.7万kl	2027年2月27日	2027年6月17日	管理可能
C: 悲観	10% / 30%	5,948万kl	20.5万kl	2026年11月28日	2027年2月15日	深刻
D: 楽観	30% / 70%	6,124万kl	8.8万kl	2027年9月26日	2028年3月28日	安定

中東情勢の安定化が必要な時期（民間法的備蓄義務55日分到達日 を目安）

Scenario A : 5ヶ月以内
(目安 : 2026年9月までに)

Scenario B : 10ヶ月以内
(目安 : 2027年2月までに)

Scenario C : 7ヶ月以内
(目安 : 2026年11月までに)

Scenario D : 17ヶ月以内
(目安 : 2027年9月までに)

18 国家備蓄のみで賄う場合

完全途絶が継続した場合の国家備蓄の残存推移

国家備蓄の段階的推移

初期（2025年12月末）

4,346万kl / 146日分
第1弾放出後（3/26～）

3,467万kl / 118日分
第2弾放出後（5月初～）

2,881万kl / 98日分
完全途絶下で取崩継続→ゼロ

0万kl / 0日分

国家備蓄ゼロまでの試算

第2弾放出後の国家備蓄

2,881 万kl

完全途絶下で国家備蓄のみで賄う場合

約 **98** 日でゼロ

（消費量29.3万kl/日、他の備蓄が先に枯渇した想定）

現実的な順序：

民間備蓄（義務量超過分）→産油国共同備蓄→国家備蓄の順で取崩しが進む。完全途絶下では4ヶ月程度で国家備蓄が単独維持の局面に入る。

19 現実的な試算のベース

追加的な備蓄余力を含めた、現実的な試算

前提の補足：前章（シナリオA～D）は既に放出が決定された分のみで試算した。実際にはこれを超える追加的な備蓄余力が存在する。

再評価の前提

石油備蓄総量 **6,862万kl** 243日分

1日あたり消費量 **28.2万kl/日** —

追加的に使える余力 **1,839万kl** 65日分

追加的な余力65日分を全て使った場合

243 - 65 = 178日分 が残る

備蓄量の推移イメージ

現在 **6,862万kl** / **243日分**



65日分使用后 **5,023万kl** / **178日分**

民間法的義務量55日分（最低水準） **1,551万kl** / **55日分**

20 代替調達率別 5シナリオ試算

中東情勢の継続が90日・180日続いた場合の備蓄残量

シナリオ (代替調達率)	毎日の 備蓄取崩	90日後 残量	90日後 残日数	180日後 残量	180日後 残日数
悲観 40%	16.9万kl/日	5,339万kl	189日分	3,816万kl	135日分
基本 50%	14.1万kl/日	5,592万kl	198日分	4,322万kl	153日分
改善 60%	11.3万kl/日	5,846万kl	207日分	4,830万kl	171日分
安定化 70%	8.5万kl/日	6,100万kl	216日分	5,338万kl	189日分
楽観 80%	5.6万kl/日	6,354万kl	225日分	5,846万kl	207日分

試算から見えてくるメッセージ

- 悲観ケース（40%）でも180日後に約135日分が残る計算となる。
- 基本ケース（50%）なら、半年経過後でも153日分の備蓄が残る。
- 備蓄量の観点では、日本は数ヶ月で石油が枯渇する状況にはない。

21 視点の転換 — 真の課題は何か

「量」から「配分・産業・価格」への問題シフト

問題は『量の不足』ではなく、『配分・産業・価格』である。

以降の章で取り扱う3つの真の課題

① 地域・業種別の偏在

全国では足りているが、必要な場所・必要な業種に必要な油種が届かない問題。流通段階の目詰まり。

例：し尿処理施設、製茶業、医療機関のA重油不足

② ナフサ・石油化学制約

ナフサから作られる中間材・最終製品が産業の奥深くまで影響する。特殊原料・高機能品ほどリスクが高い。

例：シンナー、住宅設備部材、潤滑油の特殊ベースオイル

③ 価格高騰

原油そのものに加え、遠距離輸送、海上保険、為替、精製・物流コストが重なる。

例：ガソリン170円台、補助金30.9円/L、電力料金への波及

22 真の課題① 地域・業種別の偏在

必要な場所・必要な業種に、必要な油種が届かない

問題の本質：日本全体の石油供給量は足りているが、流通段階で目詰まりが発生している。多段階流通のため、どこで詰まっているか把握しにくい。

解決方法

01

元売直販ルート of 拡大

重要施設向けには元売が直接販売する仕組みを導入。多段階流通を経ず、政府タスクフォース認定の医療・交通・公共サービス等に直送。

02

前年同月比同量供給ルール

元売から卸事業者への販売は、系列・非系列を問わず前年同月比で同量を基本。特定先への過剰流出を防ぐ。

03

買い急ぎ・過剰発注の抑制

潤滑油では3月の出荷量が前年比約3割増となり、通常注文の需要家に支障。購入動向の自制が必要。

現状：個別の目詰まりは解消が進んでいる。経産大臣会見では、元売の直販スキームによりし尿処理施設・茶製造に必要なA重油の供給不安を解消。塗料用シンナーや住宅設備メーカー（TOTO等）でも供給見通しに目途。

23 真の課題② ナフサ・石油化学製品の制約

産業の奥深くに広がる影響と、見えにくい生産制約

問題の本質：ナフサは燃やす油ではなく化学製品の原料。エチレン・プロピレン・ベンゼン等を経て、プラスチック、塗料、合成繊維、医薬品原料、住宅設備部材等に波及する。

解決方法

01 サプライチェーン可視化

川上から最終需要家まで層が深いどこで止まっているか特定する

02 川上企業に供給継続要請

トルエン・キシレン等の国内向け供給を前年実績並みに継続させる

03 輸入・代替・共同調達

商社が原料を輸入、塗装事業者が新規ルート、製品メーカーが共同調達

04 在庫の優先配分

医薬品・食品包装・上下水道・電力・住宅設備・輸送機器等を優先する

現状

- **シンナー：**実績比50%の出荷制限から、月平均3.2万トンの実績並み出荷へ方針転換
- **TOTO：**ユニットバス等の新規受注を段階的に再開する方向
- **潤滑油：**中東産の特殊ベースオイル輸入が停止。事業者は在庫調整と代替品調達を急いでいる

残存リスク：高機能品・特殊原料・代替が難しい素材・特定メーカー依存の部材では、局所的な生産制約が出やすい。表面上の燃料不足より見えにくい形で産業活動を止める可能性がある。

24 真の課題③ 価格高騰

原油価格に加え、輸送・保険・為替・物流コストが重なる

問題の本質：原油そのものの高騰に加え、遠距離調達・タンカー運賃・海上保険料・為替・精製物流コストが重なる。電力料金、物流費、農漁業コスト、食品・建設資材価格にも波及する。

解決方法

01 燃料油補助金の継続・拡充

ガソリン・軽油・灯油・重油・航空機燃料が対象。

02 170円/L程度への価格抑制策

全国平均が170円程度を超えないよう超過分を補助。

03 業種別の追加支援

物流・農業・漁業など燃料依存度の高い業種に運転資金支援。

04 電力・ガス料金支援との連動

石油価格上昇は電力にも波及。物価高対策と一体運用。

補助金依存は時限措置。出口戦略が必要。

補助金単価の推移と現状

ガソリン・軽油等／航空機燃料

4月9日以降	48.8円/L	19.5円/L
4月23日以降	30.9円/L	12.3円/L

現状：店頭価格の急騰は政策的に抑制中。

ただし補助金で吸収しているにすぎず、原油高が長期化すれば財政負担、補助金縮小時の価格上昇、物流・食品価格への遅行波及が問題化する。

25 結論と政策含意

試算と現状評価から導かれる主要メッセージ

01 備蓄量だけを見れば

数か月で枯渇する状況にはない

追加備蓄余力65日分を加味すると、代替調達50%の基本ケースで90日後に198日分、180日後でも153日分が残る。事態が半年続いても備蓄は十分に維持される

02 真の問題は備蓄の量ではなく

配分・産業・価格の3点

全国合計は足りても、必要な場所・業種・油種・価格で届くかは別問題。地域・業種別の偏在、ナフサ・石油化学の制約、価格高騰の3点が政策の焦点となる

03 政府の実務対応は

個別目詰まりの解消が進展

元売直接販売、前年同月並み供給ルール、シンナー等の改善、補助金による店頭価格抑制など、実務的な対策が機能しつつある。燃料油の偏在は管理可能な段階

04 中長期で警戒すべきは

ナフサ特殊原料と価格転嫁

潤滑油の高機能ベースオイル、塗料・接着剤・包装材・住宅設備部材など、表面の燃料不足より見えにくい形で産業を止めうる。補助金縮小時の物流・食品価格への波及も注視が必要

問うべきは「何日分残るか」ではなく、「どの油種を、どこに、どの価格で届けるか」である。